

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和6年2月29日

事業所名:多機能型事業所 ハビステひおき

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			利用児童と職員の人数を考慮して配置を行っている。	学習室と遊びなどの活動を行う部屋、個別に訓練を行う部屋を分けて活動を行っている。
	2	職員の配置数は適切であるか		○		基準配置に準じた人数を配置している。児童の特性を考慮し人員を配置している。	送迎時に職員の人数が減ってしまうことがある。送迎ルートを工夫しながら配置を行う。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			車椅子が使用できるように、スロープを設置するなどバリアフリー化を行っている。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			職員会議やケース会議に職員が参加している。	
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			令和5年2月に実施した。	
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			令和5年2月にホームページに掲載している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	未実施。	第三者による外部評価を検討する。
適切な 支援の 提供	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			毎日10分研修を取り入れて、事業所内研修を実施している。外部の研修に参加した場合は、伝達を行っている。	
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			PVT-R・フロスティック視知覚発達検査・LCスケールなど、標準化された検査を用いて評価を行い、それを元に個別支援の作成を行っている。	
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			標準化された評価を使用して、特性把握に努めている。	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			個別支援計画をもとにケース会議を実施し立案を行っている。また専門職の評価を受けて支援内容を考えている。	
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○			職員が交代制で週によって重複しないよう活動内容を考え、また子どもの体調や実態に合わせて活動を行っている。	
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			平日と長期休みではプログラムを変えて支援を行っている。長期休みのプログラムについては曜日によって内容に重複がないように設定している。	
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			個別と集団の活動を組み合わせ、それぞれ評価を実施し、結果に応じて児童発達支援計画作成やプログラムの立案を行っている。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			当日の朝礼時に欠席者の確認、昼の支援時間開始前に支援内容の確認を職員で行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			当日の終礼時に支援内容の振り返りを行い、気付いた点を共有している。当日欠席の職員にもノートなどで伝達を行っている。	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			活動後は活動内容を連絡メールにて保護者へ伝達し情報共有している。またケース記録を記載している。	

関係機関や保護者との連携	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			定期的に事後評価を実施し、児童発達支援計画の妥当性を検証している。	
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	○			ガイドラインに記載されてある基本活動を複数組み合わせ合わせて支援計画を立案している。	
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			児童発達支援管理責任者が参加している。	
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○			全ての学校とではないが、複数の学校と情報共有を行っている。下校時刻や行事の確認などを断る学校もあるが、その時は保護者に確認するようにしている。	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○			利用児の主治医、担任、保護者、相談員と相互に連携を取っている。	
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○			児童発達支援から放課後等デイサービスへ移行された児童の際は、児童発達支援事業所と担当者会議を行い、情報の共有を図っている。	
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○			卒業時だけでなく、学校を転校する際にも移行支援シートを活用し、支援内容等の情報の提供を行っている。	
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			情報共有や連絡会に参加し連携をとっている。	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		○		図書館に行くなどして事業所以外の児童と接する機会を提供している。	児童クラブや児童館との交流は行っていない。保護者や児童の意見を聞きながら検討していく。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	○			法人内より代表が参加し、会で話し合われた内容伝達を行った。	
保護者への説明責任等	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			活動内容を日々連絡帳で報告し、必要な時に面談を行っている。	
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか		○		面談や担当者会議の時に声掛けの方法や関わり方について伝えるなど支援を行っている。	自宅で取り組めることなどをInstagramでお知らせしたり、地域の研修会のお知らせなどもLINEにて伝達していく。
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約時に説明を行っている。	
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			メール、電話、LINE等を利用して相談に応じ、必要に応じて面談を行っている。	
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	保護者会は実施していない。	就学に関しての相談会を法人内にて行う予定である。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			相談があればすぐに担当者及び児童発達支援管理責任者にて対応している。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか			○	会報は発行していないが、利用予定表を月に一度発行している。また、ホームページにて事業所の概要を提示している。	必要な情報等を定期的なSNSで更新しているが、紙媒体での広報も検討する。
	35	個人情報に十分注意しているか	○			職員については、個人情報取り扱いに関する研修を実施している。	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			事務連絡等は、メール・電話・LINEで行っている。電話にて対応した場面にも伝達事項が文章として残るように再度LINEなどで伝えている。	

	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			○	自治会に入り、地域の清掃等に協力している。見学は随時可能であるが、事業所における行事を行っていない。	見学可能時期などを広報し地域の方にも見学を行ってもらえるよう検討していく。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか			○	マニュアルを作成し職員に周知し訓練を行っているが、保護者への周知まで至っていない。	ホームページにてマニュアルを掲載する。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか			○	今年度は令和5年10月に消防避難訓練を実施した。	
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか			○	入職時の研修や事業所内研修を実施(今年度は4月、9月に実施)。また外部での研修に参加し、その都度伝達を行っている。	
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか			○	マニュアルを作成し、契約時に保護者に説明をし同意を得ている。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか			○	契約時に保護者に確認を行っている。またアレルギーに対するリスクがあるため、事業所での食事提供を行わないようにしている。	
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか			○	ヒヤリハット集を作成して、法人内全体で職員間で共有している。	